

市民農園整備促進法関係三段表

法律	政令	省令
<p>市民農園整備促進法 (平成二年六月二十二日法律第四十四号) 最終改正…平成二十一年六月二十四日法律第五七号</p> <p>(目的) 第一条 この法律は、主として都市の住民のレクリエーション等に供するための市民農園の整備を適正かつ円滑に推進するための措置を講ずることにより、健康的でゆとりのある国民生活の確保を図るとともに、良好な都市環境の形成と農村地域の振興に資することを目的とする。</p> <p>(定義) 第二条 この法律において「農地」とは、耕作の目的に供される土地をいう。 2 この法律において「市民農園」とは、第一号に掲げる農地及び第二号に掲げる施設の総体をいう。 一 主として都市の住民の利用に供される農地で次のイ又はロのいずれかに該当するもの イ 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律(平成元年法律第五十八号)第二条第二項に規定する特定農地貸付(第十一条第一項において「特定農地貸付」という。)の用に供される農地 ロ 相当数の者を対象として定型的な条件で、レクリエーションその他の営利以外の目的で継続して行われる農作業の用に供される農地(賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定又は移転を伴わないで当該農作業の用に供されるものに限る。)</p> <p>二 前号に掲げる農地に附帯して設置される農機具収納施設、休憩施設その他の当該農地の保全又は利用上必要な施設(以下「市民農園施設」という。)</p> <p>(基本方針) 第三条 都道府県知事は、当該都道府県の区域内において相当数の市民農園の整備が見込まれる場合において、その適正かつ円滑な整備を図ることが必要であると認めるときは、市民農園の整備に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 市民農園の整備の基本的な方向 二 市民農園として整備すべき区域の設定に関する事項 三 市民農園施設の設置その他の市民農園の整備に関する事項 四 市民農園の利用条件その他の市民農園の運営に関する事項 五 その他必要な事項</p>	<p>市民農園整備促進法施行令 (平成二年九月十四日政令第二百七十二号) 最終改正…平成二十一年一月一日政令第二八五号</p>	<p>市民農園整備促進法施行規則 (平成二年九月十四日農林水産省・建設省令第一号) 最終改正…平成二十一年一月一日農林水産省・建設省令第二号</p>

3 基本方針は、良好な都市環境の形成及び農村地域の振興に資するよう定めるものではない。

4 基本方針は、都市計画及び農業振興地域整備計画との調和が保たれたものでなければならぬ。

5 都道府県知事は、情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。

6 都道府県知事は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第四節 市農園区域

第四節 市農園区域は、基本方針に基づき、農業委員会の決定を経て、当該市町村の区域内の一定の区域で次に掲げる要件に該当するもの（市街化区域（都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第七條第一項の規定による市街化区域をいう。第七條第一項において同じ。）内にある区域を除く。）を市農園区域として整備すべき区域（以下「市農園区域」という。）として指定することができる。

一 当該区域内に相当規模の一団の農地が存在し、かつ、その自然的条件及び利用の動向からみて、市民農園として利用することが適当と認められること。

二 当該区域の位置及び規模からみて、その周辺の地域における農用地（耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地をいう。次條第三項において同じ。）の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがないこと。

三 交通施設の整備の状況その他都市の住民の利用上必要な立地条件からみて、市民農園の利用者が相当程度見込まれる区域であること。

2 市町村は、市農園区域を指定しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事に協議しなければならない。

3 市町村は、市農園区域を指定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 市町村は、基本方針の変更その他情勢の推移により必要が生じたときは、その指定した市農園区域を変更するものとする。

5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定による市民農園区域の変更について準用する。

第五節 交換分合

第五節 市町村は、前條第一項の規定により市農園区域を指定し、又は同條第四項の規定によりその指定した市農園区域を変更しようとする場合において、その指定し又は変更しようとする市農園区域内において、その土地の保有及び利用の現況、農業経営の動向等からみて当該市農園区域内にある土地の一部が市民農園以外の用途に供されることが見通されることにより、当該市農園区域及びその周辺の地域における土地の利用と当該市農園区域とを農業上の利用との調整に留意して当該市農園区域内にある土地の市農園として利用を確保するため特に必要があるとき、市農園区域は、当該市農園区域内にある土地を含む一定の土地

2 に関し交換分合を行うことができる。
 3 市町村は、前項の規定により交換分合を行おうとするときは、農林水産省令・国土交通省令で定めるところにより、交換分合計画を定め、その交換分合計画により交換分合をすべき土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべてに同意を得て、都道府県知事の認可を受けなければならない。
 3 交換分合計画は、第一項に規定する市民農園区域及びその周辺の地域における土地の市民農園としての利用と農業上の利用との調整に留意して当該市民農園区域内にある土地の市民農園としての利用を確保するとともに、当該市民農園区域の周辺の地域における農用地の集団化その他農業構造の改善に資するように定めらるるものでなければならない。

第六條 農業振興地域の整備に関する法律（昭和四十四年法律第五十八号）第十三条の三の規定並びに土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十九条、第一項及び第二項を除く。）、第一百一条第二項、第一百九条から第一百七条まで、第一百八条第一項及び第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。

第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。
第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。	第九十九条第一項、第九十九条第二項、第一百一条第一項、第一百一条第二項、第一百九条、第一百十一号、第一百十二号、第一百十三号、第一百十四号、第一百十五号、第一百十八号（第二項を除く。）、並びに第一百二十一号から第一百二十三号までの規定は、前条第一項の規定による交換分合について準用する。この場合において、これらの規定の準用について必要な技術的読替えは、政令で定める。

（読替規定）
 六条の規定により土地改良法の規定を準用する場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中の字句と同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

（交換分合計画の決定手続）
 第一条 市民農園整備促進法（以下「法」という。）第五條第二項の規定による認可を受けようとするときは、法第六條に規定する土地改良法第九十九條第三項に掲げる書面のほか、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 一 法第五條第二項の同意があつたことを証する書面、法第六條において準用する土地改良法第二百二條第二項ただし書（法第六條及び第六十七條において準用する場合を含む。）の同意があつたことを証する書面、法第六條において準用する土地改良法第二百二條第三項ただし書（法第六條において準用する土地改良法第二百二條第三項及び第六十七條において準用する場合を含む。）の同意があつたことを証する書面、法第六條において準用する農業振興地域の整備に関する法律（昭和四十四年法律第五十八号）第十三條の三第一項前段の申出又は同意があつたことを証する書面及び同項後段の同意があつたことを証する書面
 二 市民農園区域内にある土地の市民農園としての利用を確保するため交換分合を行うことを特に必要とする理由を記載した書面
 第三条 法第六條において準用する土地改良法第九十九條第五項の規定による公告は、同項の規定により縦覧に供すべき書類の名称並びに縦覧の期間及び場所を都道府県の公報に掲載して行うものとする。
 2 法第六條において準用する土地改良法第九十九條第十二項の規定による公告は、都道府県の公報により行うものとする。
 （交換分合計画の定め方）
 第三条 法第六條及び市民農園整備促進法施行令（以下「令」という。）第一條の規定により読み替えて準用する土地改良法第一條第二項の農林水産省令・国土交通省令で定める処分制限がある土地は、民事訴訟法（明治二十三年法律第二十九号）、民事執行法（昭和五十四年法律第四号）、人事訴訟法（明治三十四年法律第十三号）、国税徴収法（昭和三十四年法律第四十七号）その他の法律の規定により処分制限がある土地とする。
 第四条 法第六條において準用する土地改良法第二百二條第二項の規定による総合的な勘案は、当該所有者が取得すべき土地及び失うべき土地の面積、当該土地の用途及び積及び同項に掲げる事項に基づいて評定すべき当該土地の等級に基づいてしなければならない。
 2 法第六條において準用する土地改良法第二百二條第二項及び第六十七條において準用する土地改良法第二百二條第二項の規定による総合的な勘案には、前項の規定を準用する（取得すべき土地を定めない場合の申出又は同意）

(市民農園の開設の認定)
第七條 市民農園区域内又は市街化区域(都市計画法第四條第六項に規定する都市計画法施行区域その他の区域)で政令で定めるものを除く。内において市民農園を開設しようとする者は、農林水産省令・国土交通省令で定めるところにより、市民農園の整備及び運営に関する計画(以下「整備運営計画」という。)を定め、これを申請書に添えてその所在地を管轄する市町村に提出して、当該市民農園の開設が適当である旨の認定を受けることができる。

令(昭和二十四年政令第二百九十五号)第七十四条の規定を準用する。この場合において、同条中「農林水産省令」とあるのは、「農林水産省令・国土交通省令」と読み替えるものとする。

(市街化区域のうち市民農園の開設の認定の対象から除外される区域)
第三條 法第七條第一項の政令で定める区域は、次に掲げるものとする。
一 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第十一條第五項の規定により施行予定者が定められている都市計画に係る同法第四條第六項に規定する都市計画施設の区域
二 都市計画法第六十二條第一項の規定による告示又は新たな事業地(同法第四條第十五項に規定する都市計画事業を施行する土地をいう。以下この条において同じ。)の編入に係る同法第六十三條第二項において準用する同法第六十二條第一項の規定による告示があつた同法第四條第六項に規定する都市計画施設(地下に設けられるもの並びに公園及び緑地を除く。)に係る事業地の区域
三 都市計画法第十二條第五項の規定により施行予定者が定められている都市計画に係る同法第四條第七項に規定する市街地開発事業(同法第十二條第一項、第五項及び第六項に掲げるものを除く。)の施行区域
四 都市計画法第六十二條第一項の規定による告示又は新たな事業地の編入に係る同法第六十三條第二項において準用する同法第六十二條第一項の規定による告示があつた同法第四條第七項に規定する市街地開発事業(同法第十二條第一項、第五項及び第六項に掲げるものを除く。)に係る事業地の区域
五 都市計画法第四條第八項に規定する市街地開発事業等(同法第十二條第二項第一項第三号に掲げるものを除く。)の区域
六 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)第二百八十一條第一項の規程により施行予定者が定められている都市計画に係る同法第三十一條第二項に規定する防災都市計画施設(公園及び緑地を除く。)の区域

(市民農園の開設の認定申請手続)
第九條 法第七條第一項の認定を受けようとする者は、個人にあつては、氏名、住所及び職業、法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地、業務の内容及び代表者の氏名を記載した申請書を市町村長に提出しなればならない。
一 前項の申請書には、次の各号に掲げる図面を添付しなればならない。
二 市民農園の位置を表示した地形図
三 市民農園の区域並びに市民農園施設の位置、形状及び種別を表示した平面図
四 建築物である市民農園施設については、その概要を表示した平面図
一 申請書を提出する場合においては、その概要を申請書に添付する。ただし、意見を求めた日から三十日を経過してもその意見を添付すべからぬ場合においては、その事由を記載した書面を添付すべし。

2 前項の整備運営計画には、次に掲げる事項を記載しなればならない。
一 市民農園の用に供する土地の所在、地番及び面積
二 市民農園の用に供する農地の位置及び面積並びに第二條第二項第一号に掲げる農地のいづれに属するかの別
三 市民農園施設の位置及び規模その他の市民農園施設の整備に関する事項
四 利用者の募集及び選考の方法
五 利用期間その他の条件
六 市民農園の適切な利用を確保するための方法

- 3 市町村は、第一項の認定の申請があつた場合において、その申請が次に掲げる要件に該当すると認めるときは、農業委員会の決定を経て、その認定をするものとする。
- 一 整備運営計画の内容が基本方針に適合するものであること。
 - 二 市民農園の適正かつ円滑な利用を確保する見地からみて、市民農園の用に供する農地及び市民農園施設が適切な位置にあり、かつ、妥当な規模であること。
 - 三 市民農園の用に供する農地及び市民農園施設の位置及び規模からみて、周辺の道路、下水道等の公共施設の有する機能に支障を生ずるおそれなく、かつ、周辺の地域における営農条件及び生活環境の確保に支障を生ずるおそれがないものであること。
 - 四 利用者の募集及び選考の方法が公平かつ適正なものであること。
 - 五 前項第五号から第八号までに掲げる事項が市民農園の確実な整備及び適正かつ円滑な利用を確保するために有効かつ適切なものであること。
 - 六 その他政令で定める基準に適合するものであること。

(市民農園の開設の認定の基準)

- (整備運営計画に記載すべき事項)
- 第十条 法第七条第二項第八号の農林水産省令・国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。
- 一 市民農園の開設の時期
 - 二 法第七条第二項第一号に規定する土地に係る次に掲げる事項
 - イ 所有権又は使用及び収益を目的とする権利を有する場合又は、その権利の種類
 - ロ 所有権又は使用及び収益を目的とする権利を有しない場合には、当該土地の所有者の氏名又は名称及び住所並びに当該土地について取得しようとする権利の種類
 - 三 市民農園施設の敷地に供するため、農地を農地以外のものにする場合又は農地を農地以外のものにするため若しくは採草放牧地を採草放牧地以外のものにする場合又は、使用及び収益を目的とする権利を取得する場合又は、当該土地に係る次に掲げる事項
 - イ 地目(登記簿の地目及び現況による地目)が異なるときは、登記簿の地目及び現況による地目、利用状況及び普通収穫高
 - ロ 申請者がその土地の転用に伴い支払うべき給付の種類、内容及び相手方
 - ハ 転用する時期
 - ニ 家畜等の被害の防除施設の概要
 - ホ 所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合又は、当該権利を取得しようとする契約の内容
 - 四 その内容
- その他参考となるべき事項

4 市町村は、第一項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない。

5 第一項の認定を受けた者（以下「認定開設者」という。）は、当該認定に係る整備運営計画を変更しようとするときは、市町村の認定を受けなければならない。第三項及び第四項の規定は、前項の規定による整備運営計画の変更の認定について準用する。

6 報告の徴収）市町村長は、認定開設者に対し、市民農園の整備又は運営の状況について報告を求めることができ

（勧告）市町村長は、認定開設者が認定に係る整備運営計画（第七項第五項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従つて市民農園の整備又は運営を行つていないと認めるときは、当該認定開設者に対し、相当の期限を定めて、必要な改善措置をとるべきことを勧告することが

（認定の取消し）前条の規定による勧告を受けた認定開設者が当該勧告に従わないときは、市町村は、第七項第一項又は第五項の特例による認定を取り消すことができる。

（農地法等の特例）第七項第一項又は第五項の規定による認定が第二項第二号に掲げる農地に係るものである場合には、認定開設者は、当該認定を受けた市民農園に係る特定農地貸付けにつき特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第三項の承認を受けたものとみなす。

2 認定開設者が認定計画に従つて農地を農地以外のものにする場合には、農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第四項第一項の許可があつたものとみなす。

3 認定開設者が認定計画に従つて農地を農地以外のものにするため又は採草放牧地（農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるものをいう。以下この項において「同じ。」を採草放牧地以外のもの（農地を除く。）にするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合には、農地法第五項第一項の許可があつたものとみなす。

（都市計画法の特例）第十二条 認定開設者が認定計画に従つて整備する市民農園施設のうち休憩施設である建築物（建築基準法昭和二十五年法律第二十二号）第二号第一号に規定する建築物をいう。以下この条において同じ。）その他の市民農園の適正かつ有効な利用を確保するための建築物で政令で定めるもの（次項において「認定市民農園建築物」という。）の建築（建築基準法第二十三条

（都市計画法の特例）第十二条 認定開設者が認定計画に従つて整備する市民農園施設のうち休憩施設である建築物（建築基準法昭和二十五年法律第二十二号）第二号第一号に規定する建築物をいう。以下この条において同じ。）その他の市民農園の適正かつ有効な利用を確保するための建築物で政令で定めるもの（次項において「認定市民農園建築物」という。）の建築（建築基準法第二十三条

第四条 法第七条第三項第六号の政令で定める基準は、一次の申請の手続又は整備運営計画の内容が法令に違反するものでないこと。
二 市民農園の用に供する農地が法第二条第二項第一号に掲げる農地である場合に於ては、当該農地が所有権以外の権原に基づいて耕作の事業に供されているものでないこと。

（都市計画法の特例の対象となる建築物）
第五条 法第十二条第一項の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。
一 休憩施設である建築物
二 農作業の講習の用に供する建築物
三 簡易宿泊施設（専ら宿泊の用に供される施設で簡素なものをいう。）である建築物
四 管理事務所その他の管理施設である建築物

（都市計画法の特例の対象となる建築物）
第五条 法第十二条第一項の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。
一 休憩施設である建築物
二 農作業の講習の用に供する建築物
三 簡易宿泊施設（専ら宿泊の用に供される施設で簡素なものをいう。）である建築物
四 管理事務所その他の管理施設である建築物

ない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成六年六月二十九日法律第四九号）抄

（施行期日）
1 この法律中、第一章の規定及び次項の規定は地方自治法の一部を改正する法律（平成六年法律第四十八号）中地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二編第十二章の改正規定の施行の日から、第二章の規定は地方自治法の一部を改正する法律中地方自治法第三編第三章の改正規定の施行の日から施行する。

附 則（平成一一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。
〔後略〕

（市民農園整備促進法の一部改正に伴う経過措置）
第九十九条 施行日前に第二百九十九条の規定による改正前の市民農園整備促進法（以下この条において「旧市民農園整備促進法」という。）第四条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による同意を得た市民農園区域は、第二百九十九条の規定による改正後の市民農園整備促進法（以下この条において「新市民農園整備促進法」という。）第四条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による協議を行った市民農園区域とみなす。
2 この法律の施行の際現に旧市民農園整備促進法第四条第二項の規定によりされている同意の申請は、新市民農園整備促進法第四条第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

附 則（平成一一年二月二二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔後略〕

附 則（平成一二年五月一九日法律第七三号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
（罰則に関する経過措置）
第九条 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。〔後略〕

日）から施行する。

日）から施行する。

附 則（平成一二年六月七日政令第三一〇号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。〔後略〕

附 則（平成一二年一〇月一〇日農林水産省・建設省令第二号）抄

この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則（平成一三年三月三〇日政令第九八号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の

附則（平成一八年五月三一日法律第四六号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（後略）

附則（平成二一年六月二四日法律第五七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 附則第四十三条の規定 公布の日
二 「省略」
（政令への委任）
第四十三条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める

日（平成十三年五月十八日。以下「施行日」という。）から施行する。

附則（平成十五年十二月十七日政令第五二三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成一五年十二月十九日）から施行する。

附則（平成二一年二月一一日政令第二八五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、農地法等の一部を改正する法律以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十一年十二月十五日）から施行する。

（罰則に関する経過措置）
第二条 この政令の前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。